

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	5,722,051	5,328,005	7,799,584
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	38,737	217,499	124,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	41,392	198,151	117,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,956	343,760	81,688
純資産額 (千円)	3,573,786	3,284,351	3,678,431
総資産額 (千円)	9,913,007	9,547,969	9,687,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.52	12.21	7.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	34.4	38.0

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.04	6.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第56期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第55期第3四半期連結累計期間及び第55期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、平成30年5月31日付で蘇州強力電鍍有限公司の全株式を譲渡したため、蘇州強力電鍍有限公司を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年8月24日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議しました。

#### (1) 譲渡の理由

平成30年2月13日に発表した中期経営計画で掲げた効率経営推進（生産物流体制の再編成）のため。

#### (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	現況
土地及び建物 滋賀県野洲市六条1018 - 1 地積：13,881.91㎡	当社 滋賀事業所

譲渡価格につきましては、譲渡先の要望により公表を控えさせていただきます。

#### (3) 譲渡先の名称

京石産業株式会社

#### (4) 物件引渡日

平成30年12月末（予定）

#### (5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第3四半期連結累計期間において、47,494千円を特別損失として計上しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、相次ぐ自然災害の発生の影響や貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きについては不透明感が強まりました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましても、持家、賃貸住宅とも不振で新設住宅着工戸数は前年同期に比べ3.3%減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは2020年度を最終年度とする中期経営計画（平成30年2月13日公表）で掲げた新製品の開発や従来品のグレードアップに精力的に取り組んでおります。まだ売上として業績に大きく寄与するまでに至っておりませんが、新発想アンカーや新型ガスツールを市場に投入し、販売網の再構築に取り組んでおります。また、滋賀事業所の土地及び建物の売却や赤字が続いていた中国の表面処理子会社の譲渡等、生産物流体制の再編成も中期経営計画に沿って着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、一般建築市場向けは比較的堅調に推移したものの、住宅市場向けの不振やソーラーパネル組立て加工の減少をカバーするに至らず、また中国現地法人でのEV関連製品の立ち上がりの遅れ等も重なり、前年同期比6.9%減の5,328百万円となりました。営業損益は、生産物流体制の再編成によりコスト削減とスリム化に努めておりますが、売上高の減少による固定費負担の増加から174百万円の損失（前年同期は10百万円の利益）となり、経常損益は、外国為替相場の変動により、在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損（29百万円）が発生したこと等により、217百万円の損失（前年同期は38百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、在外連結子会社の株式を譲渡したことに伴う特別利益の計上及び滋賀事業所の土地及び建物の売却を決議したことに伴う減損損失（47百万円）の計上により198百万円の損失（前年同期は41百万円の利益）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 建築用ファスナー及びツール関連事業 ]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は4,869百万円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント損益は、売上高の減少に伴い1149百万円の損失（前年同期は36百万円の利益）となりました。

#### [ 自動車・家電等部品関連事業 ]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、売上高は449百万円（前年同期比9.0%増）となりました。セグメント損益は、30百万円の利益（前年同期比3.4%増）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は8百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント損益は4百万円の利益（前年同期比1.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ139百万円減少の9,547百万円となりました。これは、現金及び預金の減少63百万円、受取手形及び売掛金の減少191百万円、機械装置及び運搬具の減少66百万円並びに土地の増加175百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ254百万円増加の6,263百万円となりました。これは長期借入金の増加292百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ394百万円減少の3,284百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払い等による利益剰余金の減少248百万円及び為替換算調整勘定の減少82百万円が主な要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日~ 平成30年9月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,463,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,210,700	162,107	同上
単元未満株式	普通株式 14,840	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	162,107	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,000		2,463,000	13.18
計		2,463,000		2,463,000	13.18

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,463,176株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,276	732,103
受取手形及び売掛金	1,794,136	1,602,298
電子記録債権	922,234	973,326
商品及び製品	1,183,379	1,198,353
仕掛品	318,008	351,437
原材料及び貯蔵品	626,029	596,412
その他	139,737	233,985
貸倒引当金	3,265	249
流動資産合計	5,775,537	5,687,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,036,977	946,708
機械装置及び運搬具(純額)	632,720	566,139
土地	1,320,286	1,495,332
その他(純額)	106,912	99,877
有形固定資産合計	3,096,896	3,108,059
無形固定資産	98,618	90,301
投資その他の資産		
投資有価証券	369,425	338,515
その他	368,895	342,487
貸倒引当金	21,858	19,061
投資その他の資産合計	716,462	661,940
固定資産合計	3,911,977	3,860,301
資産合計	9,687,515	9,547,969



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,639	771,130
電子記録債務	677,098	617,163
短期借入金	1,663,540	1,648,600
1年内返済予定の長期借入金	888,672	890,821
未払法人税等	27,560	11,141
賞与引当金	433	41,306
その他	426,124	405,506
流動負債合計	4,399,068	4,385,669
固定負債		
長期借入金	1,426,779	1,719,573
退職給付に係る負債	11,411	8,950
その他	171,824	149,425
固定負債合計	1,610,015	1,877,948
負債合計	6,009,084	6,263,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	552,254	800,707
自己株式	412,230	412,249
株主資本合計	3,113,521	2,865,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	29,143
繰延ヘッジ損益	-	180
土地再評価差額金	33,964	1,002
為替換算調整勘定	530,228	447,261
その他の包括利益累計額合計	564,909	419,300
純資産合計	3,678,431	3,284,351
負債純資産合計	9,687,515	9,547,969

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,722,051	5,328,005
売上原価	4,431,439	4,234,722
売上総利益	1,290,612	1,093,283
販売費及び一般管理費	1,279,773	1,267,998
営業利益又は営業損失( )	10,839	174,714
営業外収益		
受取利息	1,173	3,422
受取配当金	86,989	6,535
その他	11,923	17,241
営業外収益合計	100,086	27,198
営業外費用		
支払利息	27,201	26,494
為替差損	25,891	29,362
その他	19,094	14,127
営業外費用合計	72,188	69,984
経常利益又は経常損失( )	38,737	217,499
特別利益		
子会社株式売却益	-	75,717
投資有価証券売却益	54,769	-
固定資産売却益	18,527	-
その他	11,930	-
特別利益合計	85,227	75,717
特別損失		
特別退職金	30,939	-
減損損失	-	47,494
特別損失合計	30,939	47,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	93,025	189,277
法人税等	51,633	8,874
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,392	198,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	41,392	198,151

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,392	198,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,858	29,860
繰延ヘッジ損益	-	180
土地再評価差額金	-	32,961
為替換算調整勘定	24,509	82,967
その他の包括利益合計	64,349	145,608
四半期包括利益	22,956	343,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,956	343,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成30年5月31日付で蘇州強力電鍍有限公司の全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、四半期連結財務諸表作成にあたり、蘇州強力電鍍有限公司の株式のみなし譲渡日を平成30年4月1日として、のみなし譲渡日までの損益計算書を連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	27,892千円	27,574千円
電子記録債権	4,830	5,453
合計	32,723	33,027

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	202,255千円	193,958千円
のれんの償却額	7,012	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,921	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式415千株を83,415千円で取得しました。

当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は412,230千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,127	5	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,300,840	412,876	8,334	5,722,051	-	5,722,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,300,840	412,876	8,334	5,722,051	-	5,722,051
セグメント利益	36,200	29,211	4,540	69,953	59,114	10,839

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,869,746	449,976	8,282	5,328,005	-	5,328,005
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,869,746	449,976	8,282	5,328,005	-	5,328,005
セグメント利益又は 損失( )	149,186	30,199	4,596	114,390	60,324	174,714

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築用ファスナー及びツール関連事業」セグメントにおいて、滋賀事業所の土地及び建物の売却を決議したことに伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、47,494千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	2 円52銭	12円21銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	41,392	198,151
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 ( ) ( 千円 )	41,392	198,151
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	16,433	16,225

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第 3 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。